

森住卓「辺野古の海に嘔き出す怒り」(『世界』第861号、2014年10月号所収)

闘いの現場で

怒りのマグマが嘔き出している。この流れは止められない。(中略) 日本で唯一の地上戦が行われ、県民の四人に一人が犠牲になった沖縄。戦後69年間も続く基地の重圧、そこに新たな新基地の押しつけ。日本政府の沖縄への仕打ちに「もう、我慢ならん」と沖縄中が怒りに燃えている。沖縄の民衆の怒りが海鳴りとなって聞こえてくる。

最新の調査では、名護市辺野古への新基地建設に県民の80%が反対している(8月23、24日、『琉球新報』・沖縄テレビ放送調査)。県民の民意は明確に示されている。それにもかかわらず、県外移設を公約に掲げて知事になった仲井真弘知事は、昨年末、東京で安倍内閣の圧力に屈して、辺野古新基地建設のための周辺海域埋め立てを承認してしまった。以来県民は、いつこの日が来るのか忸怩たる思いで見守っていた。

「島ぐるみ会議」の組織

そして、今年7月、ついに政府は基地建設関連工事を強行した。2013年1月、県内全市町村長が署名して、オスプレイ配備撤回と普天間基地県内移設の断念を求める建白書を政府に提出。今年1月の名護市長選挙では新基地建設反対を掲げる稲嶺市長が再選された。前期4年間の基地に依存しない地域の自立を図る政策は、市民に浸透してきた。辺野古漁港などでの作業ヤード使用の拒否など、名護市は国の新基地建設に非協力を貫いている。ボーリング調査を前にした7月、建白書を提出した首長を中心に、沖縄経済界関係者も参加した「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」が結成された。7月27日宜野湾市での結成大会には保守・革新を超えて2000人以上が集まった。

「県民が保守・革新でけんかをして一番喜ぶのは日本政府」(仲里利伸・元自民党県連顧問)

「経済活動も大事だが、ウチナンチューの尊厳や人種、平和な暮らしを守る事はもっと重要だ」(建設・小売りの金秀グループ会長呉屋守将)

登壇者は口々に「オール沖縄」の結集を呼びかけた。

沖縄の動きは、オール沖縄で基地をなくす方向にアクセルを深く踏み込み、加速している。保守も革新も一緒になって新基地計画に反対しているのである。自民党とか共産党だとか言っていられない。イデオロギーで対立していた勢力がオール沖縄でひとつになる。かつてのような、島ぐるみの闘いがはじまっている。

「2度も3度も日本のために命を捨てるわけにはいかない。なぜ沖縄だけ」

キャンプ・シュワブ前で資材搬入トラックの進入を阻止し、涙ながらに訴える地元辺野古の老婆の姿に多くの沖縄県民が共感し、基地ゲート前の座り込みの人数は増え続けている。

工事関係車両が激しく出入りするキャンプ・シュワブゲート前では軍雇用の基地警備員、

防衛局職員、県警機動隊、民間警備会社の警備員が物々しく警備する。反対する市民を排除するため、何重にも配備されているのだ。

終戦記念日の海で

日本全国が平和の祈りに包まれた終戦記念日の8月15日、辺野古では戦争のために新基地建設が強行され、沖縄中が怒りに包まれていた。この日、辺野古、大浦湾の海上から沖を見渡すと、13隻の大型巡視艇が辺野古の海を取り囲み、リーフ内は真っ黒い数人乗りの海上保安庁のゴムボート40隻が、工事区域に抗議の市民を近づけないように警戒している。警戒区域を示す、ブイやフロートを設置する作業現場に近づく船やカヌーを、遥か離れた距離から近づかないように規制していた。

また、海保は、法的根拠を示さないまま反対する市民のカヌーやボートを実力で排除した。無抵抗のボートやカヌーは、国家の暴力の前にひとたまりもなく抗議の声を押しつぶされてしまった。

政府は自衛艦の派遣も視野に入れている。その姿勢は、市民を排除し過剰警備だと猛烈な批判を浴びている。

「住民を丸ごと、力づくで屈服させようとする政府の意思が、これほどあらわになったことがあつたらうか」と地元琉球新報社説（8月18日付）は猛烈に批判している。

さらに「辺野古移設は県民の74%が反対している事案だ。一県の圧倒的多数の民意を踏みにじって強行した例が他にあるか。百姓一揆弾圧を想起させるが、近代以降なら“琉球処分”と“軍官民共生共死”を敷いた沖縄戦しかあるまい。沖縄にしか例がないなら構造的差別の表れに他ならない。国際的にも恥ずべき蛮行だ」と国の工事強行を激しく批判した。

8月15日午前中、辺野古の高台からは、巡視艇やゴムボート、防衛局にチャーターされた漁船など100隻ちかくお船の不気味なシルエットが見えた。船の群れで辺野古の海が埋まってしまった。沖縄戦の時、米艦船が集結したモノクロ写真を見ているようだった。

いまこの沖縄は日本政府によって攻撃されている——。そう実感した。平和を願い、犠牲者の冥福を祈る終戦記念日のこの日に。

4□押しとめられない流れ

オール沖縄の動きは、基地建設反対、基地依存型の社会からの脱却と同時に、奪われてたウチナーの誇りとアイデンティティを取り戻す運動でもある。政府が強権をもって基地押しつけを続けるなら、政府と沖縄の関係は抜き差しならないものになるであろう。

9月の統一地方選挙、11月の知事選挙で、基地に頼らずに生きることを選択した人びとえりが、押しとめることができない奔流となり本土政府に迫っていくだろう。

そんな息吹をひしひしと感じながら、辺野古で取材している。